

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 菊水化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7953 URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井田 広幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦 (TEL) 052-300-2222
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,006	3.1	257	15.0	328	17.0	188	10.2
2022年3月期第2四半期	10,669	14.9	223	226.5	280	170.4	171	255.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 233百万円(17.8%) 2022年3月期第2四半期 197百万円(11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.09	—
2022年3月期第2四半期	13.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,756	9,224	54.4
2022年3月期	16,510	9,094	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,116百万円 2022年3月期 8,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	2.0	480	9.3	514	△3.8	258	172.8	20.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	12,744,054株	2022年3月期	12,744,054株
2023年3月期2Q	208,246株	2022年3月期	234,945株
2023年3月期2Q	12,520,552株	2022年3月期2Q	12,509,145株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」により、感染者が急激に増加しましたが、社会経済活動への規制が緩和された事もあり、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、世界経済の悪化による原材料・燃料価格の高騰や円安などが要因による景気の停滞から、業績に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げた方針「環境共生時代にふさわしいものづくり」のもと、「収益基盤の構築」「環境と健康に配慮した製品の普及・拡大」「環境を意識したサプライチェーン」「働き方改革の加速」を推進するため、みんなのために三現主義で環境に配慮した製品、及び完成した塗膜の提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、建物や構造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用仕上塗材市場及び下地調整材・塗材の需要が多い改修市場を中心に、高耐候・遮熱・断熱など、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の普及・提案活動に努めました。また、人体へ影響を及ぼす物質に対処する製品を訴求することで、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の改修工事、非住宅の防耐火やアスベスト含有塗膜の除去などの特殊工事のご依頼に対し、継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は110億6百万円と（前年同期比3.1%増）を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は2億57百万円（同15.0%増）、連結経常利益は3億28百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円（同10.2%増）となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、167億56百万円（前連結会計年度末比2億46百万円増）となりました。

これは、主として現金及び預金が2億46百万円、仕掛品が58百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、75億32百万円（前連結会計年度末比1億16百万円増）となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が1億26百万円、未払費用が1億97百万円増加、社債が98百万円、完成工事補償引当金が76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、92億24百万円（前連結会計年度末比1億30百万円増）となりました。

これは、主として利益剰余金が72百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,164	4,605,348
受取手形、売掛金及び契約資産	4,579,138	4,482,661
商品及び製品	875,051	902,617
仕掛品	150,321	208,386
原材料及び貯蔵品	450,026	493,588
その他	344,292	350,106
貸倒引当金	△6,908	△10,222
流動資産合計	10,751,085	11,032,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,555,857	1,574,191
機械装置及び運搬具（純額）	184,786	160,104
土地	1,255,537	1,255,537
リース資産（純額）	32,589	36,953
建設仮勘定	13,360	8,006
その他（純額）	30,669	36,327
有形固定資産合計	3,072,800	3,071,120
無形固定資産		
のれん	56,101	46,751
リース資産	63,055	42,074
その他	135,186	152,924
無形固定資産合計	254,343	241,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,335	1,945,545
繰延税金資産	315,813	292,976
その他	200,087	174,182
貸倒引当金	△5,148	△1,100
投資その他の資産合計	2,430,087	2,411,604
固定資産合計	5,757,231	5,724,475
繰延資産	2,472	—
資産合計	16,510,789	16,756,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,235,192	3,361,870
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	197,200	207,200
1年内返済予定の長期借入金	188,500	78,500
リース債務	62,797	59,171
未払費用	470,112	667,226
未払法人税等	26,693	138,912
賞与引当金	81,248	167,076
工事損失引当金	15,430	825
完成工事補償引当金	144,142	75,221
関係会社清算損失引当金	33,925	26,187
その他	278,920	182,716
流動負債合計	6,234,163	6,464,907
固定負債		
社債	332,200	223,600
長期借入金	43,250	99,000
リース債務	45,881	29,838
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	65,490	57,913
退職給付に係る負債	509,245	516,561
その他	164,952	119,404
固定負債合計	1,182,620	1,067,917
負債合計	7,416,784	7,532,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,350,832	5,423,454
自己株式	△118,432	△104,976
株主資本合計	8,875,931	8,962,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,044	327,786
為替換算調整勘定	△176,722	△167,199
退職給付に係る調整累計額	△6,544	△6,325
その他の包括利益累計額合計	118,777	154,262
非支配株主持分	99,295	107,864
純資産合計	9,094,005	9,224,136
負債純資産合計	16,510,789	16,756,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,669,995	11,006,085
売上原価	8,090,328	8,344,959
売上総利益	2,579,666	2,661,125
販売費及び一般管理費	2,356,147	2,404,087
営業利益	223,518	257,038
営業外収益		
受取利息	1,308	1,276
受取配当金	23,872	26,738
仕入割引	221	334
為替差益	27,559	48,796
その他	25,041	34,257
営業外収益合計	78,003	111,403
営業外費用		
支払利息	5,182	5,701
支払手数料	4,741	4,584
支払補償費	—	24,900
その他	11,147	5,157
営業外費用合計	21,072	40,343
経常利益	280,449	328,098
特別利益		
投資有価証券売却益	88,801	—
特別利益合計	88,801	—
特別損失		
固定資産除却損	29,147	779
特別損失合計	29,147	779
税金等調整前四半期純利益	340,104	327,318
法人税等	166,035	134,303
四半期純利益	174,069	193,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,513	4,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,555	188,968

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	174,069	193,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,270	25,742
為替換算調整勘定	67,740	14,046
退職給付に係る調整額	236	218
その他の包括利益合計	23,707	40,006
四半期包括利益	197,776	233,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,529	224,452
非支配株主に係る四半期包括利益	10,246	8,568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,104	327,318
減価償却費	196,881	154,818
のれん償却額	9,350	9,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	561	7,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,587	△733
賞与引当金の増減額(△は減少)	117,614	85,827
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14,619	△76,498
受取利息及び受取配当金	△25,181	△28,015
支払利息	5,182	5,701
為替差損益(△は益)	△26,026	△46,120
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,801	—
固定資産除売却損益(△は益)	29,147	779
売上債権の増減額(△は増加)	△24,814	116,910
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,441	△118,479
仕入債務の増減額(△は減少)	89,988	111,786
未払費用の増減額(△は減少)	△15,987	191,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65,280	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14,605
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11,270
その他	63,079	△146,663
小計	653,468	568,445
利息及び配当金の受取額	25,385	28,090
利息の支払額	△5,182	△5,799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△160,527	74,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,143	664,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△31,200	31,690
有形固定資産の取得による支出	△32,450	△152,400
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△13,266
投資有価証券の取得による支出	△895	△919
投資有価証券の売却による収入	120,992	—
その他	△1,318	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,456	△132,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△21,588	△124,250
社債の償還による支出	△98,600	△98,600
リース債務の返済による支出	△39,501	△39,093
配当金の支払額	△112,069	△112,436
その他	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,779	△304,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,555	50,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,375	277,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,008	4,026,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,384	4,303,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。